



Sun Frontier Fudousan Co.,Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

■

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	12
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	16
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	16
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	17
C3. リスクおよび機会の開示	20
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	20
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	20
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	38
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度（ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税）による規制を受けていますか。	39
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	39
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	39
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	40

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	44
C4. ガバナンス	45
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	45
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	46
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	46
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	48
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	49
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。	50
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	53
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	53
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	53
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	56
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	57
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	58
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	59
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	59
C5. 事業戦略	64
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	64
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	64
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	66
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	66
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	67
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	68
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	68
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	71
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。	71
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	71
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	72

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。.....	73
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。.....	73
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。.....	74
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。.....	74
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。.....	76
C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	77
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。.....	77
C7. 環境実績 - 気候変動	78
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。.....	78
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。.....	78
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。.....	78
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。.....	79
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。.....	80
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。.....	80
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。.....	80
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。.....	80
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。.....	82
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	88
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	89
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。.....	91
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。.....	100
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。.....	106
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。.....	107
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。.....	107
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。.....	109
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。.....	109
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。.....	109
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。.....	109
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。.....	110

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。.....	111
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。.....	111
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。.....	111
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。.....	114
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。.....	114
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。.....	117
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。.....	118
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。.....	118
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。.....	126
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。.....	126
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。.....	127
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。.....	127
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。.....	129
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	131
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。.....	132
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。.....	133
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。.....	133
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。.....	135
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。.....	136
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。.....	136
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。.....	136
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。.....	138
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。.....	138
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。.....	138
(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。.....	139
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。.....	140
(7.76) 貴組織はネットゼロカーボン建物を管理していますか。.....	140
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。.....	140
(7.78) ネット・ゼロ・カーボン・ビルを管理、開発、または建設する貴組織の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明してください。.....	140

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。.....	140
(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。.....	140
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	143
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。.....	143
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。.....	143
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。.....	143
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。.....	144
C13. 追加情報および最終承認	146
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	146
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。.....	146
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。.....	147
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。.....	147

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

サンフロンティア不動産は 1999 年に設立し、世界の大都市、東京におけるオフィスビルや店舗ビルを中心に、不動産の再生と活用の専門サービスを展開しています。創業以来、お客様の満足度を誠心誠意追求し、お客様のお困りごと解決に徹底してお応えしていくことで事業を拡大・多角化してまいりました。2026 年 3 月 31 日現在、滞納賃料保証、ビルメンテナンス、ホテル開発・運営、貸会議室運営等の事業を子会社化しており、連結子会社数は 39 社で構成しています。また、国内では 34 棟 3,690 室のホテル運営事業を展開しています。当社グループでは、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、持続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しておりますが、中核事業であり当社グループ連結売上高の約 65%を占める不動産再生事業における環境貢献度を以下の通り試算しております。＜建替と再生の比較＞ 資源投下量 40.9%削減、廃棄物発生量 49.3%削減、ライフサイクル Co2 排出量 19.1%削減（試算の詳細は当社ホームページをご参照ください。

<https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/environment/replanning/>

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2026

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

116083000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3336950005

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ 台湾(中国)

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

☒ 建物管理

☒ その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください : 既存不動産の再生 (バリューアップ)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.8) バリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(1.24.9) 貴組織がバリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない理由を説明してください

当社グループでは、事業活動を支えていただく協力会社様、お取引先様、お客様、投資家をはじめとする重要なステークホルダーとの継続的な対話を重視しております。一方で、バリューチェーン全体について、環境上の依存、インパクト、リスクおよび機会を体系的に整理したマッピングは未実施です。今後 2 年以内を目途に、サプライチェーンマネジメントの取り組みを進展させる中で、バリューチェーン全体の可視化とマッピングを実施する予定です。

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

不動産再生における標準的な事業期間は一年としています。不動産再生におけるリスクマネジメントは、不動産購入時の投資委員会にてマネジメントしています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画は、以下を基本方針としています。〈基本方針〉お客様視点のものづくりと心温かいサービスで、本業連携多角化を推進し、社会課題の解決に取り組む

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2024 年 5 月に 2035 年の長期ビジョンを発表いたしました。〈長期ビジョン 2035〉 限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！ 未来価値創造に挑み続ける企業グループへ

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 場所固有の

☒ 近隣地域

☒ サブナショナル

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 温度の変化 (大気、淡水、海水)

☒ 異常気象事象の深刻化

- ☒ 海面上昇
- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国内法の変更
- ☒ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如
- ☒ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化
- ☒ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
- ☒ 原材料が利用不可またはコスト増

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- ☒ 制裁措置や訴訟問題
- ☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家

☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループでは、2024 年度（2025 年 3 月期）より、全セグメントを対象に範囲を拡大し、TCFD 提言に基づき、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社グループ事業への影響度を評価しました。移行リスクでは政策・法規制から市場の変化まで、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。抽出及び評価されたリスクはサステナビリティ委員会による対応策の検討後、各事業部門やグループ会社によるリスク対応が行われます。また、取締役会は、リスク管理委員会より気候変動リスクを含む包括的なリスク管理の状況と対応について報告を受けます。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社では、TCFD 提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき 1.5°C シナリオと 4°C シナリオを定義し、2030 年時点で 事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。リスク機会の特定及び評価においては、当社グループ全事業を対象として、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しています。移行リスクでは政策・法規制から市場の変化まで、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。特に当社に影響度の大きいと判断したリスク・機会について対応していきます。

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	今後、サプライチェーンマネジメントにおいて、バリューチェーン全体における自然関連問題への取り組みについても検討するとともに、バリューチェーン内の優先地域を特定する予定です。

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

リスクと機会は、当社グループ全事業を対象に、以下の定義で評価しています。＜影響度＞ 大：影響度は非常に大きい(売上高の 19%以上) 中：影響度は大きい(売上高の 10 から 19%) 小：影響度はあるが限定的（売上高の 10%未満） 3 ＜リスクの発生時期＞ 短期：「1 年以内」 中期：「1 から 5 年以内」 中長期：「5 から 10 年以内」 長期：「10 年超」 リスク管理閾値は、中期経営計画の更新時期に、3 年毎見直し・更新を実施しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

リスクと機会は、当社グループ全事業を対象に、以下の定義で評価しています。＜影響度＞ 大：影響度は非常に大きい(売上高の 19%以上) 中：影響度は大きい(売上高の 10 から

19%) 小：影響度はあるが限定的（売上高の 10%未満） 3 <リスクの発生時期> 短期：「1 年以内」 中期：「1 から 5 年以内」 中長期：「5 から 10 年以内」 長期：「10 年超」 リスク管理閾値は、中期経営計画の更新時期に、3 年毎見直し・更新を実施しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本においては 2028 年の炭素賦課金導入が議論されています。炭素賦課金の導入をうけ、当社の温室効果ガス排出量に応じた税負担が発生し、収益性が悪化する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税の大幅引き上げにより税負担が増加し、販売管理費のうち、租税公課の科目が影響をうけます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

323000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社における Co2 排出量×排出量あたりの炭素価格で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 気候移行計画の策定

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

GHG 排出量の削減目標達成に向けた取り組みを実施

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本においては2028年の炭素賦課金導入が議論されています。炭素賦課金の導入をうけ、当社が購入している製品や、当社の販売する製品への価格転嫁を余儀なくされた場合、収益性が悪化する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税の大幅引き上げにより、排出原単位の大きい原材料（鉄鋼、セメントなど）のコストが上昇し、不動産再生事業における、原価科目が影響をうけます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

193000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

不動産再生における原材料の投入コスト(※) × 原材料の排出原単位 × 排出量当たりの炭素価格で 2030 年の財務影響額を算定しています。(※)排出原単位の大きいセメント、生コンクリートについて、LCA ツールを利用して基準年の販売物件延床面積から投入量を算出

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

環境に配慮した（CFP 値の低い）建築資材の導入や、施工方法の見直しによる GHG 排出の低減

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象の影響で豪雨などの自然災害が発生し、当社グループが運営するホテルの操業が困難となり、操業停止期間の収益が悪化する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

豪雨などの自然災害により、ホテルの休業や宿泊客の減少による売上損失が発生し、ホテル運営事業の売上科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

197000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

ホテル運営における一日あたりの売上損失×最大操業停止日数(※)×損害割合(※)で 2030 年の財務影響額を算定しています。(※)運営ホテルについて高潮発生時の浸水深レベルを調査して決定

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

- ☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

災害に対応できる設備の導入や BCP 対策の強化

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- ☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

- ☒ 海面上昇

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

海面上昇による高潮や豪雨などの異常気象など自然災害が発生し、当社グループが運営するホテルの操業が困難となり、操業停止期間の収益が悪化する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

海面上昇により海拔の低いホテルへの修繕費用が増加し、ホテル運営事業の原価科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

62000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

ホテル運営における海面上昇に伴う浸水深レベルごとの「修繕コスト×所有不動産数(※)」で 2030 年の財務影響額を算定しています。(※)運営ホテル(所有物件)について高潮発生時の浸水深レベルを調査

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :リスクアセスメントの実施

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスクアセスメントの実施

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気温上昇によりプロパティマネジメントやビルメンテナンスならびに建設現場において、屋外作業効率の低下や健康被害の発生が想定され、高温手当の支給が発生しコストが増加する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気温上昇により、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス・建設事業に携わる従業員への高温手当の支給により、不動産サービス事業および建設事業の販売管理費の人件費科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

400000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

プロパティマネジメント事業とビルメンテナンス事業ならびに建設事業における高温手当 × 猛暑日日数で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :安全衛生管理の強化

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

安全衛生管理の強化

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk6

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

プロパティマネジメントやビルメンテナンス業務を受託するビルが浸水被害を受けて、ビル管理の継続が困難になり、管理収入が低下する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

管理ビルが浸水被害を受けて、ビル管理の継続が困難となり操業停止による利益損失が発生し、不動産サービス事業の売上科目が影響をうけます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最小（通貨）

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

100000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

プロパティマネジメント事業とビルメンテナンス事業における一日あたりの利益損失×最大操業停止日数×損害割合で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :ステークホルダー（ビルオーナー）とのエンゲージメント強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

ステークホルダー（ビルオーナー）とのエンゲージメント強化

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk7

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

貸会議室事業が入居するビルが浸水被害を受けて、営業が困難となり、貸会議室運営収入が低下する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

貸会議室事業が入居するビルが浸水被害を受けて、営業が困難となり操業停止による利益損失が発生し、不動産サービス事業の売上科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最小（通貨）

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

40000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

貸会議室事業における一日あたりの利益損失×最大操業停止日数×損害割合で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :ステークホルダー（ビルオーナー）とのエンゲージメント強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

ステークホルダー（ビルオーナー）とのエンゲージメント強化

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk8

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気温上昇により建設現場の作業効率が低下することにより、追加人員を配置することに伴い、人件費が増加する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気温上昇により建設現場における作業効率が低下することにより追加の人件費が発生し、建設事業の原価科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

200000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

建設事業における気温上昇による作業効率低下に伴う追加人員数 × 1 人当たり人件費で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください : 安全衛生管理の強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

安全衛生管理の強化

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk9

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ベトナムにおいて脱炭素への移行が進み、ベトナム政府が炭素税を導入する場合、ベトナムに所在する当社グループ会社の温室効果ガス排出量に応じた税負担が発生することにより、収益性が悪化する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税導入に伴い税負担が増加し、販売管理費のうち租税公課の科目が影響を受けます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

10000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

ベトナム事業における Scope1・2 排出量 × 炭素価格で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 気候移行計画の策定

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところリスク対応費用は算定しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

GHG 排出量の削減目標達成に向けた取り組みを実施

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

516010000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

63240000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社で認識しているリスクのうち、財務影響を算定した項目について、2030 年の影響額を記載しております。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で）

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社で認識しているリスクのうち、財務影響を算定した項目について、2030 年の影響額を記載しております。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度（ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税）による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社グループは、現在のところ日本における排出量取引制度（GX-ETS）の直接的な規制対象には該当しておりませんが、2028 年度から導入が予定されている化石燃料賦課金や将来的なカーボンプライシングの拡大を重要な経営課題として認識しています。GX 推進法等の制度動向を継続的にモニタリングするとともに、TCFD 提言に基づくシナリオ分析を通じて、炭素価格上昇による事業への影響を評価しています。また、温室効果ガス排出量の算定・開示、削減目標の設定、省エネルギーの推進、環境認証取得の推進等に取り組むことで、将来的な規制強化への対応力向上とリスク低減を図っています。さらに、不動産再生事業においては工事に伴う CO₂排出量の把握および ノークレジットを活用したオフセットを実施しており、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを推進しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では、東京都心の中小型オフィスビルの再生事業を主軸に事業を展開しております。当社物件をご購入いただく資産家・ビルオーナー様の環境意識が向上することにより、環境性能の高い物件の販売価格を向上させられる可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 価格プレミアムによる売上増

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格が上昇し、不動産再生事業の売上増加につながると見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

81000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

不動産再生物件における環境認証（BELS）取得物件の延床面積×環境認証（BELS）取得物件と通常物件の家賃差異で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

既に環境認証（BELS）の取得は推進しており、2026 年 3 月 31 日までに累計 29 棟で認証を取得しています。「機会を実現するための戦略」に記載のとおり、環境認証取得を積極的に推進していきますが、機会を実現するための追加費用は発生しません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社では、マテリアリティの一つに「環境保護」を定めておりますが、その具体的な施策の一つに、不動産再生物件における、環境認証の取得の推進を位置付け、積極的に取り組んでいます。この活動を推進することにより、環境認証を取得した物件の評価向上を目指します。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では 2026 年 3 月 31 日現在、東京都心を中心にプロパティマネジメント 559 棟、ビルメンテナンス 280 棟を受託しています。気候変動による洪水や豪雨などの災害発生にともな

い、施設管理や清掃などのビルメンテナンス業務の依頼が増える可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ビルメンテナンス業務の依頼が増えることによって、不動産サービス事業の売上増加につながると見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

656000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

ビルメンテナンス業務の売上高 (2023 年度のビルメンテナンス売上高×CAGR) × (1 + 洪水発生確率) で 2030 年の財務影響額を算定しています。

(3.6.1.25) 費用計算の説明

業務受託が増加することへの追加費用は発生しません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループのビルメンテナンス事業は、「東京を世界一美しい街に」を合言葉に、建物を維持・管理するための点検、清掃、リニューアル工事や調査等の事業を行っており、お客様のお困りごと解決と持続可能な環境社会づくりに取り組んでいます。このような地道な「お客様のお困りごと解決」を積み重ねることにより、新たな業務のご依頼をいただく機会の実現を目指します。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額（1.2 で選択したものと同一通貨単位で）

737000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合（％）

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社で認識している機会のうち、財務影響を算定した項目について、2030 年の影響額を記載しております。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー（取締役）の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当該方針の対象範囲は当社グループ全体としております。＜取締役候補の指名を行なうにあたっての方針と手続＞ 当社グループは、すべての取締役の選定にあたって、法定及び定款上の要件の充足、役員規程に定める欠格事由への非該当、ならびに現在及び過去における反社会的勢力との非関与に加え、以下要件を満たすことを前提としております。（１）当社グループのフィロソフィに共感し、当社グループの事業経営を通じて社会の進歩発展に貢献する意思を有していること（２）人格、知識・見識に優れ、高い遵法精神、倫理観を有していること（３）客観的判断能力、洞察力、先見性を有していること。また、社外取締役の選定にあたっては、前項に加え、特に以下の要件を求めることとしております。（１）企業経営、内部統制、法令遵守、財務・会計、金融、法曹、行政、危機管理、教育等のいずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験または指導的役割を務めた経験を有していること（２）当社グループ全体を俯瞰し理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること（３）代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有することさらに、各々の立場、役割に応じて更に求められる要件として、以下を設定しております。（１）企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断及び会社の持続的な成長に対する助言や支援ができること

（２）常勤取締役は、当社グループを巡る業界動向・関連諸規制、当社グループのビジネスモデルに精通し、各々の専門分野における豊富な実践経験を有していること。また全社的視点の下、組織運営能力を有して、業務遂行ができること（３）監査等委員である社外取締役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任されることからして、中立の立場から客観的に監査意見を表明できること（４）常勤の監査等委員である取締役は、当社グループの組織、事業、業務プロセス等に精通し、社内から情報を適切に収集したうえで、実効性の高い監査が可能であること 取締役会は、上記の要件に照らした上で株主総会に上程する議案を審議し、適任者を取締役候補者として選任いたします。また、取締役会は、上記の要件に照らした上で株主総会に上程する議案を審議し、要件に個々の取締役が該当しなくなった場合、該当しないとのおそれがある場合は、任期到来時に、取締役の再任候補として選定しません。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

20260623_cgr_ja.pdf

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :TCFD フレームワークに基づく「ガバナンス」内で定義しています。代表取締役社長は、諮問機関であるサステナビリティ委員会やリスク検証委員会より気候変動関連の取り組み状況について報告を受け、気候変動リスクを含むリスク評価および管理に対する最高責任を負います。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは気候変動・環境への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題についてはサステナビリティ委員会がリスク検証委員会と連携し、気候変動に係るリスクや機会を取りまとめ、対応策を検討し取締役会へ定期報告します。取締役会は業務執行部門で論議・報告された気候変動課題に関する取り組み施策の進捗を監督し、関連課題に関する事項を少なくとも年に1回以上議題としています。報告年においては、重要課題に対する具体的施策・指標と目標の見直しが審議され、新築オフィス開発における環境認証取得率を100%とする目標が決議されました。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、サステナビリティ経営において「環境保護」「地域創生」「人財育成」の3つの重要課題（マテリアリティ）を定めており、生物多様性に関する事項は、気候変動と同様のガバナンスメカニズムで運用しております。報告年においては、従来の「環境方針」を「環境保全と自然資本・生物多様性に関する方針」への改定、「人権方針」「調達方針」の制定が取締役会で審議・決議され運用を開始いたしました。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験
- ☒ 国または地方自治体の環境部門での経験

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
生物多様性	選択: ☒ はい

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは気候変動・環境への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題についてはサステナビリティ委員会がリスク検証委員会と連携し、気候変動に係るリスクや機会を取りまとめ、対応策を検討し取締役会へ定期報告します。取締役会は業務執行部門で論議・報告された気候変動課題に関する取り組み施策の進捗を監督し、関連課題に関する事項を少なくとも年に 1 回以上議題としています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループでは気候変動・環境への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題についてはサステナビリティ委員会がリスク検証委員会と連携し、気候変動に係るリスクや機会を取りまとめ、対応策を検討し取締役会へ定期報告します。取締役会は業務執行部門で論議・報告された気候変動課題に関する取り組み施策の進捗を監督し、関連課題に関する事項を少なくとも年に 1 回以上議題としています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	現在のところ、環境課題の管理に関連した取締役への金銭的インセンティブは検討しておりません。

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

サンフロンティアグループ

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境保全と自然資本・生物多様性に関する方針_テキストデータ.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

サンフロンティアグループ

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

☒ 全体で損失を出さない宣言

社会的コミットメント

☒ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用

☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境保全と自然資本・生物多様性に関する方針_テキストデータ.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・気候変動への企業の取り組みについて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、自社への財務的影響のある気候関連情報の開示を推奨するTCFD提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアム（現：GXフューチャー・コンソーシアム）に加盟し、提言に基づく自主的かつ積極的な情報開示を進めています。・事業活動を通じた資源の有効活用と環境保全のさらなる推進と、自然資本ならびに生物多様性の保全に努めるべく、「経団連生物多様性宣言・行動指針」へ賛同するとともに、賛同企業・団体に構成する「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しています。・国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名するとともに、日本におけるローカルネットワークである「一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則に照らした活動を推進しています。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同および「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参画に関するお知らせ.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

報告年においては、経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同と経団連生物多様性宣言イニシアチブを表明いたしました。今後も日本経済団体連合会（経団連）ならびに企業市民協議会の両団体の活動や会合を通じて環境関連情報の収集を行うとともに、各団体とのエンゲージメントを強化し、適宜、グローバルな環境関連の条約や政策目標に整合していることを確認してまいります。なお、今後不整合が判明した場合は、エンゲージメント先の団体に是正の申し入れを行い、相当期間のうちに改善が見られなかった場合は同団体への加盟を取りやめることを検討する方針としております。

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループの考えが同団体の考え方に一致していることを認識しており、当社サステナビリティサイトにおいて、参加するイニシアチブとして公表しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っ

ているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。: 昆明・モンリオール生物多様性枠組 (GBF)

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略 ☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ ガバナンス

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

(4.12.1.7) ページ/章

P11~P21 で、サステナビリティに関する考え方及び取り組みを記載しております。その中で、TCFD 提言に基づくフレームワークに沿った開示をしております。

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

第 27 期有価証券報告書.pdf

(4.12.1.9) コメント

第 27 期有価証券報告書

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ 依存およびインパクト

☒ ガバナンス

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

(4.12.1.7) ページ/章

TCFD 提言に基づくフレームワークに沿って、単独の開示をしています。

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

TCFD 提言に基づく情報開示のお知らせ.pdf

(4.12.1.9) コメント

2026 年 6 月 23 日付 TCFD 提言に基づく情報開示のお知らせ

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ GRI

☒ TCFD

☒ その他、具体的にお答えください :国際統合報告フレームワーク、価値共創ガイダンス、ISO26000、環境報告ガイドライン

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.7) ページ/章

P46～のサステナビリティマネジメント内に、重要課題の一つと位置付ける「環境保護」についての取り組み詳細を記載しております。

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.9) コメント

統合報告書 2025

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 政策 | ☒ 急性の物理的リスク |
| ☒ 市場リスク | ☒ 慢性の物理的リスク |
| ☒ 評判リスク | |
| ☒ 技術リスク | |
| ☒ 賠償責任リスク | |

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 2.0 °C-2.4 °C

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動（自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ）

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

1.5°Cシナリオ 日本政府により炭素税の導入等、厳しい気候変動対策が推進され、抜本的な社会変革が起こり、プラスチック規制や気候変動関連情報開示への対応が求められると想定しています。一方で、洪水・浸水等、自然災害の被害は限定的なものに留まると想定しています。4°Cシナリオ 政府による、現行を上回る気候対策は実施されず、気候変動対応は求められないと想定しています。一方で、気温上昇の影響による渇水、洪水などの異常気象が顕在化し、拠点が被災、対応コストや被災時の回復費用が見込まれると想定しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性の高いデータソースのため、IEA NZE 2050 を用いています。具体的なアプローチにつきましては、TCFD 提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき 1.5°C シナリオと 4°C シナリオを定義し、2030 年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

1.5℃シナリオ（IEA NZE 2050）と4℃シナリオ（IPCC AR6 SSP5-8.5）を用いて、気候変動が事業および財務に及ぼす影響を分析しました。この分析では、全事業を対象とし、短期（1年以内）、中期（1～5年以内）、長期（10年以上）の時間軸を考慮しています。1.5℃シナリオでは、主要トレンドとして、政策規制強化による移行リスクが、不動産再生事業やホテル事業における設備投資コストの増加や運営コストの上昇を引き起こすと想定されています。一方で、環境性能を重視する市場の変化がビジネスチャンスを生出し、高付加価値物件の需要が拡大する可能性があることがわかりました。4℃シナリオでは物理的リスクとして、洪水や干ばつによる施設被害や運営中断の可能性が挙げられます。このリスクを軽減するため、施設設計や運営方法の見直しや浸水リスクを抑える具体的施策を講じてまいります。短期的には、政策規制への迅速な対応を通じた移行リスクの軽減を図り、資源配分を最適化しています。中期的には、環境性能の高い物件を市場に投入することで競争優位性を確立し、資産価値の向上を目指しています。長期的には、物理的リスクの影響を最小化するための防災計画や施設の耐災性能強化を進めています。財源の入手可能性については、当社は事業収益を基盤に必要資金を確保しつつ、政策変更に応じた柔軟な財務戦略を採用しています。また、既存資産の転換や更新においては、効果的な技術導入と資本配分を通じて持続可能性を高める取り組みを行っています。

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する 気候移行計画を有してい ない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社は、TCFD提言が求める4つの情報開示項目に基づいて積極的な情報開示に取り組んでおります。気候移行計画については、今後2年以内の策定を目指しています。

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

(5.3.3) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：環境上のリスクと機会は、当社グループの戦略と財務計画の両方に対する影響があると認識しています。そのため、TCFD提言に基づくフレームワークを用い影響の算定を実施するとともに、サステナビリティ経営における重要課題（マテリアリティ）の一つとして「環境保護」を位置づけ、具体的施策とKPIを設定し運用しています。

(5.3.4) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない理由を説明してください。

環境上のリスクと機会は、当社グループの戦略と財務計画の両方に対する影響があると認識しています。そのため、TCFD提言に基づくフレームワークを用い影響の算定を実施するとともに、サステナビリティ経営における重要課題（マテリアリティ）の一つとして「環境保護」を位置づけ、具体的施策とKPIを設定し運用しています。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	顧客の環境意識が高まり、環境対策がされた商品への購買意欲が高まることによって、当社がご提供する不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格が向上することが考えられます。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、将来脱炭素への移行が進み、政府により炭素税の導入が実施された際には、税負担の増加や、排出原単位の高い原材料（鉄鋼、セメントなど）のコスト上昇による支出の増加が考えられます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けていませんが、海面上昇による高潮や豪雨などの異常気象などの自然災害の発生により、ホテル運営事業における、操業の一時停止や、修繕コストが増加することが考えられます。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、顧客の環境意識が高まり、環境対策がされた商品への購買意欲があがることによって、当社がご提供する不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格が向上することが考えられます。

Row 4

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、気温上昇によって屋外作業に携わる従業員に対する高温手当の支給や、気温上昇の影響による作業効率の低下に伴う追加人件費が発生することが考えられます。

Row 5

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、当社グループのホテルが所在する地域での自然の保全と共存など、地域貢献を図ることで、イメージが向上し宿泊者が増加することが考えられます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ いいえ

(5.5.2) コメント

低炭素技術の R&D への直接的な投資はいたしていませんが、オフィスビルの ZEB 化促進ならびに働く人の快適性の実現を目指し、電波を用いて人の居住環境にワイヤレス給電空間を創る、空間伝送型ワイヤレス給電ソリューションを当社管理物件に設置し実証実験への協力などを実施しています。パートナー企業様と一緒に、カーボンニュートラル実現に向けて、オフィスビルの ZEB の普及推進、働きやすいオフィス環境整備に取り組んでいます。

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当面の戦略的優先事項ではありませんが、今後のインターナル・プライスの必要性については、継続的に検討してまいります。
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	☐	☐

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択:	該当するすべてを選択

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
	☒ はい	☒ 気候変動

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 事業リスクの緩和

- ☒ 材料の調達
- ☒ 製品のライフサイクル
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス

(5.11.2.4) 説明してください

環境課題についての協働において、当社の不動産再生物件のバリューアップ工事にかかわってくださるパートナー企業様は、優先してエンゲージメントすべきサプライヤーであると位置づけています。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

- ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります

(5.11.5.3) コメント

現在のところ、サプライヤーに対して環境関連の具体的な要求事項を明文化していませんが、当社グループは、「調達に関する方針」を明示しており、サプライチェーン全体で社会的責任を重視した調達活動を推進し、お取引先様との共通認識のもと、持続的な地球上の人類や動植物の進化発展に寄与することを目指しています。参照先：当社サステナビリティサイト・サプライチェーンマネジメント <https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/social/scm/>

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- ☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。当社事業を展開するにあたり、重要なステークホルダーである協力会社様にお集まりいただき、当社の理念へのご理解を深めていただく、意見交換会を 10 年以上にわたり継続的に開催しています。協力会社様とともに、環境に配慮した社会性の高い事業を展開するために、思いをひとつにする大切な機会であると認識しております。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :従業員

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は「利他」の社是のもと、フィロソフィ経営を推進しています。重要なステークホルダーである従業員との気候関連エンゲージメントを重視し、日々、ミッション・ビジョン・バリューの唱和等を通じて対話型で理念の共有を行っています。また、中期経営計画においては、重視すべき視点に ESG を据え、週 1 回の全社朝礼や年 2 回の事業計画発表会ほか、あらゆる場面を通じてトップの方針を周知しております。また、物件購入を審議する投資委員会においては、不動産再生工事において発生する二酸化炭素排出量について確認し、その二酸化炭素排出量を、再生可能エネルギー由来の ノックレジットを活用しオフセットする活動を実施しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

従業員との環境エンゲージメントを図る指標は特段定めておりませんが、当社のサステナビリティにおける 3 つのマテリアリティ「環境保護」「地域創生」「人財育成」の各具体的施策と KPI の進捗が、エンゲージメントの効果と成功を図る指標になると考えております。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結単位と同様のバウンダリで、温室効果ガス排出量を算定しております。
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください :実施しておりません	現在のところ実施しておりません。

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、買収

☒ はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください : 事業譲受

(7.1.1.2) 買収、売却、または合併した組織の名前

・長野リンデンプラザホテル株式会社 ・株式会社大竹建窓ホールディングス、大竹建窓株式会社、株式会社城南ケンソー、多摩ケンソー工業株式会社、株式会社アロー ・株式会社七重八重の旅館事業

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

2025 年 8 月 26 日付で、長野リンデンプラザホテル株式会社の発行済株式を 100%取得し連結子会社化いたしました。2025 年 10 月 1 日付で、株式会社大竹建窓ホールディングス（現：大竹建窓株式会社）の発行済株式を 100%取得し、関連会社 5 社が当社の連結子会社となりました。※株式会社大竹建窓ホールディングスは、大竹建窓株式会社が吸収合併いたしました。2026 年 3 月 5 日付で、株式会社七重八重の旅館事業を譲り受け、鬼怒川温泉の老舗旅館「静寂とまごころの宿 七重八重」が当社グループに加わりました。

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

M&A 等による拠点増加により基準年の排出量より 5%以上増加した場合は、基準年に増加した排出量を加算するというルールを設定しております。2026 年 3 月期において、M&A による拠点増加に伴い、5%以上増加したことから、本ルールを適用し、基準年である 2022 年の排出量に増加分を加算し再計算を実施いたしました。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ いいえ

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	サンフロンティアグループ全体を対象とし回答しています

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

シェアオフィス形態の事務所

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコップ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコップ 2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

シェアオフィスに入居しているため、単体での排出量を算定できないため、除外しております。

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

会計明細データが取得できない企業（東京陽光不動産股份有限公司、*Sun Frontier NY Co., Ltd.*、*SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD.*、*SUN FRONTIER DANANG CO., LTD.*）

(7.4.1.2) スコップまたはスコップ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコップ 3:購入した製品およびサービス

(7.4.1.6) この排出源からのスコップ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

会計明細が取得できないため、除外しております。

Row 3

(7.4.1.1) 除外する排出源

一般廃棄物

(7.4.1.2) スコップまたはスコップ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

個別明細が取得できないため、除外しております。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3238

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6635

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7634

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

64940

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9617

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1958

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 4: 上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 5: 事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

46

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

39

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

456

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

132357

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1127

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	3854		GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 1 年目	3642	03/31/2025	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過去 2 年	3392	03/31/2024	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 3 年目	3238	03/31/2023	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 4 年目	4088	03/31/2022	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 5 年目	1758	03/31/2021	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

(7.7) 貴組織のスコップ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコップ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8901

(7.7.2) スコップ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8286

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコップ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8288

(7.7.2) スコップ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

7608

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過去 2 年

(7.7.1) スコップ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6753

(7.7.2) スコップ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

7281

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6635

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

7634

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6240

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6693

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3627

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3858

(7.7.3) 終了日

03/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

80179

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

19675

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1887

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

73

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

184

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

520

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

115982

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

28

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

746

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコップ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコップ 3: 購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

64940

(7.8.1.3) スコップ 3: 資本財(CO2 換算トン)

9617

(7.8.1.4) スコップ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコップ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

1958

(7.8.1.5) スコップ 3: 上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコップ 3: 事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

46

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

39

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

456

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

132357

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

17

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

1127

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

74215

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

4741

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

33

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

11

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

7

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

13

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

68647

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

15

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

958

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2022 年 3 月期から 2024 年 3 月期は、単体・不動産再生事業（リブランニング）のみを対象に、GHG プロトコルに基づき排出量を算定しております。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

56091

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

21890

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

30

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

55

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

6

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

11

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

74129

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

21

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

875

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2022 年 3 月期から 2024 年 3 月期は、単体・不動産再生事業（リブランニング）のみを対象に、GHG プロトコルに基づき排出量を算定しております。

過年度 4 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

50302

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

30910

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

30

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

24

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

7

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

113253

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

28

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

514

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2022 年 3 月期から 2024 年 3 月期は、単体・不動産再生事業（リブランニング）のみを対象に、GHG プロトコルに基づき排出量を算定しております。

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

投資引き上げ (ダイベストメント)

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

17

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

保有物件 1 物件の売却および、営業拠点 2 拠点の閉鎖により排出量が減少しました。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

458

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

長野リンデンプラザホテルならびに大竹建窓グループの M&A により、排出量が増加しました。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

448

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リーシングマネジメント事業部で 1 支店、貸会議室で 1 拠点、ホテルで 3 ホテルが新規開業したこと、および事業の成長により、排出量が増加しました。

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☒ いいえ (説明を記載)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ いいえ (説明を記載済み)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。	選択: ☒ いいえ

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

3854

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3854

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

8901

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

8901

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

8286

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

8286

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	3854	8891	8276
台湾(中国)	0	3	3
アメリカ合衆国（米国）	0	0	0
ベトナム	0	7	7

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

スカイハートホテル株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

207

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティア不動産株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

67

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

東京陽光不動産股份有限公司

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

SFコミュニケーション株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

SFエンジニアリング株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

SFビルメンテナンス株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

2387

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

1090

Row 10

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 11

(7.17.1.1) 事業部門

大竹建窓株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

66

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1195

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1197

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5822

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5088

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティア不動産株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

277

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

198

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

東京陽光不動産股份有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

スカイハートホテル株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

669

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

936

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

SF エンジニアリング株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

SFビルメンテナンス株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

SFコミュニケーション株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

839

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

787

Row 10

(7.20.1.1) 事業部門

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7

Row 11

(7.20.1.1) 事業部門

大竹建窓株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

55

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3854

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8901

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8286

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループをすべて含む、サンフロンティアグループ全体を対象に算定しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループにすべての対象会社を含みます。

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1090

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

839

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

787

(7.23.1.15) コメント

株式会社ホテル大佐渡を合算し算定しております。ホテル運営、タクシー・バス・レンタカーの交通インフラ事業などを行っております。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.15) コメント

ベトナム・ダナンにおいて、分譲マンションの開発事業などを行っております。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

SF コミュニケーション株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 通信サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.15) コメント

通信インフラ工事などを行っております。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2387

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5822

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5088

(7.23.1.15) コメント

「HIYORI」「日和ホテル」「たびのホテル」等の自社開発ブランドのほか、M&A でグループに仲間入りしたホテル等の運営を行っております。同様にホテル運営を行っております日本都市ホテル開発株式会社を合算し算定しております。報告年（2026 年 3 月期）においては、M&A で 1 軒、新規開業で 3 軒、計 4 軒の運営ホテル数が増加しました。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

SFビルメンテナンス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.15) コメント

ビルメンテナンス事業を行っております。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

スカイハートホテル株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

207

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

669

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

936

(7.23.1.15) コメント

「スカイハート」ブランドのホテル運営を行っております。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

東京陽光不動産股份有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

台湾において、不動産コンサルティング事業を行っております。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

SFビルサポート株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

滞納賃料保証事業を行っております。2024 年 3 月期より、サンフロンティア不動産に合算し算定しております。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

SFエンジニアリング株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.15) コメント

オフィスビルやマンションの内装工事業を行っております。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1195

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1197

(7.23.1.15) コメント

貸会議室の運営事業を行っております。報告年（2026.3 月期）においては、貸会議室運営面積が約 1,200 坪前期比で増加しました。

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

大竹建窓株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

66

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

55

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

37

(7.23.1.15) コメント

オフィスやマンションのサッシやガラス面を中心とする建築施工を提供しております。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ いいえ
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計（原料を除く）を MWh 単位で報告してください。

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1069.3

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

19627.8

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

20697.10

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20679.8

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

20679.80

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.9

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.90

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11.5

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11.50

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1069.3

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

当社グループでは、環境負荷低減と経済性の両立を図りながら、省エネルギーや低炭素エネルギーの活用を推進しています。

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 台湾(中国)

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ なし (低炭素電力の積極的な購入なし)

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ベトナム

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ なし (低炭素電力の積極的な購入なし)

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.05e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

12140

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

116083000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

4.1

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

温室効果ガス排出総量は前年対比で 7.9%増加したものの、売上高が同 12.5%増加したため、原単位は減少しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

591034

(7.52.3) 指標分子

サンフロンティアグループ全体の電気使用量を集計し、モニタリングしております。

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

対売上高 0.000178296

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

4.7

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

ホテルの運営客室数ならびに稼働率が上昇したことを主要因として電気の使用量は対前年比で 7.2%増加したものの、売上高が同 12.5%増加したことにより、原単位の電気使用量は 4.7%減少しました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/15/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3237.9

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7633.7

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

10871.600

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3854

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8286

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

12140.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-11.67

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

サンフロンティアグループ全体を対象としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、脱炭素社会の実現に向けて各種具体的施策をさらに推進いたしており、温室効果ガスの削減目標の設定もその一環です。なお、基準年以降、M&A および新規施設開業の影響により総排出量は増加しているものの、これらの影響を除いた既存事業ベースでは基準年比 2%の削減を達成しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施済み	1	403
実施できず	0	

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :不動産再生における工事で排出する二酸化炭素量相当分、購入済みの再生可能エネルギー由来の J-クレジットを無効化しています。

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

403

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1047800

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

不動産再生における工事で排出する二酸化炭素量相当分、購入済みの再生可能エネルギー由来の J-クレジットを無効化しています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

各部署から選出されたサステナビリティ委員が中心となりサステナビリティ委員会において議論、検討した内容を各事業部にて推進しています。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

(7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

☒ はい、定性的評価と定量的評価の両方

(7.72.2) コメント

不動産再生工事で発生する温室効果ガス排出量を物件ごとに換算し算出し、再生可能エネルギーによるクレジットでオフセットしております。不動産再生事業において対象となるのは、中小型サイズの既存オフィスビルですが、今後新築プロジェクトや大規模プロジェクトへと業容を拡大していく予定です。その際には、不動産再生事業同様に、ライフサイクル排出量の算定を進めていく予定です。

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

☒ ケースバイケース

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

☒ 事前設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :50 年間のビル運営を想定

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

☒ その他、具体的にお答えください :日本建築学会「建物の LCA ツール Ver5.0 - 温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール -」

(7.72.1.5) コメント

当社の不動産再生事業における環境貢献度を図るため、日本建築学会 LCA ツール※1 を用い、50 年間のビル運営を想定し、資源投入量や廃棄物発生量、LCCO2※2 削減効果等の試算を行っています。※1 建物の LCA ツール Ver5.0 - 温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール - ※2 製品の製造・輸送・販売・使用・廃棄・再利用まで全ての段階での二酸化炭素（CO2）発生量を評価

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

	含有炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択: ☒ いいえ	現段階では、新築または大規模改築プロジェクトにおける内包炭素排出量データの開示はできかねますが、今後開示できるよう、データ収集・算定の実施を検討してまいります。

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.76) 貴組織はネットゼロカーボン建物を管理していますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後行う予定です

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後行う予定です

(7.78) ネット・ゼロ・カーボン・ビルを管理、開発、または建設する貴組織の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明してください。

現在のところ、ネットゼロカーボンビルディングの管理、開発、建設の計画はございませんが、今後の事業展開において、温室効果ガスの排出量削減ならびにネットゼロカーボンビルの供給・管理運営を目指してまいります。

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ はい

(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

☒ バイオマスエネルギー

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

☒ 炭素除去

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

製紙工場において、ボイラーの熱源を従来用いていた油燃料から、街路樹の剪定材や建築廃材の木質チップ燃料（バイオマス）に切り替えることにより創出された再生可能エネルギー由来の J-クレジット

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット（CO2 換算トン）

403

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

☒ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのビンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

☒ はい

(7.79.1.7) 償却したクレジットのビンテージ

2021

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☒ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☒ J-クレジット制度(オフセット)

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☒ 標準的手法

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☒ 期限付きクレジット

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☒ 評価していない

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特にありません

(7.79.1.14) 説明してください

不動産再生における工事で排出する二酸化炭素量相当分、購入済みの再生可能エネルギー由来の J-クレジットを無効化しています。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 当社グループでは、サステナビリティ経営における重要課題の一つとして「環境保護」を位置付けております。近年においては、「環境方針」を「環境保全と自然資本・生物多様性に関する方針」へ改定するとともに、「人権方針」および「調達方針」を制定し、生物多様性の保全や持続可能な調達に関する考え方を明確化しました。また、「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しました。

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ はい	2024 年 7 月 27 日に開催された第 46 回世界遺産委員会において、「佐渡島の金山」が世界文化遺産として登録されることが決定しました。当社グループでは、新潟県佐渡市においてホテル・観光事業を中心とする、地域創生を展開しております。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	該当ございません
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	該当ございません
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

2024 年 7 月 27 日に開催された第 46 回世界遺産委員会において、「佐渡島の金山」が世界文化遺産として登録されることが決定しました。当社グループでは、新潟県佐渡市においてホテル・観光事業を中心とする、地域創生を展開しております。「佐渡島の金山」にほど近い相川地区では、2 軒のホテルを運営しております。

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

0

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

2 軒のホテルを運営しております。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ 評価していない

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

2024 年度に排出した温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1、2、3) について、国際基準「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019)」に準拠した第三者検証を実施し、その検証機関である一般社団法人 環境エネルギー事業協会より検証報告書を取得いたしました。◇対象範囲 サンフロンティア不動産株式会社および連結会社 ◇検証対象期間 2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日) ◇検証対象範囲 Scope1 排出量 (エネルギー起源 Co2 排出量) Scope2 排出量 (ロケーション基準、マーケット基準) Scope3 排出量 (カテゴリー 1,2,3,5,6,7,11,12,13) 具体的なプロセスは、指標に関する算定方法及び内部統制に関する質問、収集データに対する分析的手続きの実施、試査により入手した証拠との照合、再計算の実施、リスク分析に基づき選定された国内 2 拠点 (サンフロンティア不動産本社、四条河原町温泉 空庭テラス京都) における現地往査を経て、保証報告書を取得しております。

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特にありません

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

